

## 令和元年度当初予算について

### 1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		7,814,000	9,450,000	△ 1,636,000	△ 17.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,738,998	2,758,207	△ 19,209	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	302,985	317,822	△ 14,837	△ 4.7
	下水道事業特別会計	653,829	675,501	△ 21,672	△ 3.2
	漁業集落排水事業特別会計	14,676	18,248	△ 3,572	△ 19.6
	介護保険特別会計	1,916,883	1,916,353	530	0.0
	淡輪財産区特別会計	7,210	7,090	120	1.7
	深日財産区特別会計	56,489	48,231	8,258	17.1
	多奈川財産区特別会計	84,846	47,949	36,897	77.0
	小 計	5,775,916	5,789,401	△ 13,485	△ 0.2
企業 会計	水道事業会計	0	689,810	△ 689,810	皆減
合 計		13,589,916	15,929,211	△ 2,339,295	△ 14.7

※大阪広域水道企業団へ移行するため、水道事業会計は平成30年度で廃止

## 2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,058,151	26.3	2,030,200	21.5	27,951	1.4
地方譲与税	46,911	0.6	45,580	0.5	1,331	2.9
利子割交付金	4,184	0.1	4,050	0.0	134	3.3
配当割交付金	11,762	0.2	13,038	0.1	△ 1,276	△ 9.8
株式等譲渡所得割交付金	19,679	0.3	13,027	0.1	6,652	51.1
地方消費税交付金	275,320	3.5	262,953	2.8	12,367	4.7
ゴルフ場利用税交付金	47,603	0.6	52,551	0.6	△ 4,948	△ 9.4
自動車取得税交付金	15,166	0.2	23,445	0.2	△ 8,279	△ 35.3
環境性能割交付金	3,687	0.0	0	0.0	3,687	皆増
地方特例交付金	9,517	0.1	7,274	0.1	2,243	30.8
地方交付税	1,963,000	25.1	1,874,000	19.8	89,000	4.7
交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	57,946	0.7	52,994	0.6	4,952	9.3
使用料及び手数料	129,826	1.7	126,339	1.3	3,487	2.8
国庫支出金	910,769	11.7	1,392,640	14.7	△ 481,871	△ 34.6
府支出金	573,050	7.3	524,510	5.6	48,540	9.3
財産収入	47,458	0.6	47,210	0.5	248	0.5
寄附金	10,000	0.1	500,000	5.3	△ 490,000	△ 98.0
繰入金	468,861	6.0	850,799	9.0	△ 381,938	△ 44.9
繰越金	58,000	0.7	54,000	0.6	4,000	7.4
諸収入	137,461	1.8	83,049	0.9	54,412	65.5
町債	961,649 (816,800)	12.3	1,488,341 (1,391,500)	15.7	△ 526,692 -(574,700)	△ 35.4 △ 41.3
歳入合計	7,814,000 (7,669,151)		9,450,000 (9,353,159)		△ 1,636,000 -(1,684,008)	△ 17.3 -(18.0)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

### 3. 歳出の概要

#### (1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	109,053	1.4	108,752	1.2	301	0.3
総務費	1,255,224	16.1	1,345,676	14.2	△ 90,452	△ 6.7
民生費	2,408,988	30.8	2,440,148	25.8	△ 31,160	△ 1.3
衛生費	736,916	9.4	924,159	9.8	△ 187,243	△ 20.3
農林水産業費	71,375	0.9	71,006	0.8	369	0.5
商工費	103,978	1.3	81,021	0.9	22,957	28.3
土木費	1,313,242	16.8	2,259,049	23.9	△ 945,807	△ 41.9
消防費	416,362	5.3	405,607	4.3	10,755	2.7
教育費	454,267	5.8	435,641	4.6	18,626	4.3
公債費	832,121 (687,272)	10.6	852,650 (755,809)	9.0	△ 20,529 △ 68,537	△ 2.4 △ 9.1
諸支出金	51,330	0.7	521,291	5.5	△ 469,961	△ 90.2
災害復旧費	56,144	0.7	0	0.0	56,144	皆増
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,814,000 (7,669,151)		9,450,000 (9,353,159)		△ 1,636,000 -(1,684,008)	△ 17.3 -(18.0)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

## (2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,477,350	19.3	1,393,853	14.9	83,497	6.0
扶助費	783,209	10.2	803,050	8.6	△ 19,841	△ 2.5
公債費	687,272	9.0	755,809	8.1	△ 68,537	△ 9.1
物件費	1,556,612	20.3	1,481,876	15.8	74,736	5.0
維持補修費	118,248	1.5	114,285	1.2	3,963	3.5
補助費等	938,617	12.2	1,083,431	11.6	△ 144,814	△ 13.4
積立金	51,330	0.7	521,291	5.6	△ 469,961	△ 90.2
投資・出資・貸付金	0	0.0	200,000	2.1	△ 200,000	皆減
繰出金	864,655	11.3	859,460	9.2	5,195	0.6
普通建設事業費	1,135,858	14.8	2,140,104	22.9	△ 1,004,246	△ 46.9
災害復旧費	56,000	0.7	0	0.0	56,000	皆増
歳 出 合 計	7,669,151		9,353,159		△ 1,684,008	△ 18.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(令和元年度144,849千円、平成30年度96,841千円)を除いています。

## 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和元年度の新規施策、「拡充」は令和元年度から一部拡充する施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
新規	総合計画等策定事業	令和2年度で終期を迎える町の総合的かつ計画的な行政運営を図るための総合計画や都市計画マスタープラン、緑の基本計画を令和元年度から2ヶ年をかけて策定する。	9,621
新規	庁舎整備事業	老朽化した役場本庁舎の防災機能の向上のため、庁舎整備のあり方について検討を行い整備に係る基本計画の策定を行う。	8,415
新規	住民情報システム改修事業	5月1日の新天皇即位に伴う新元号に対応するため、住民基本台帳、税務、福祉などに係るシステムの改修を行う。	5,940
新規	特別徴収税額決定通知書の記載項目に対する秘匿措置	事業主を経由して従業員に交付される納税義務者用の税額決定通知書について、給与所得情報以外の所得情報(不動産所得、配当所得等)や控除情報(障がい者、寡婦等)が含まれていることから、プライバシー保護を図る観点から秘匿措置(圧着処理)を行う。	1,045
新規	集会所改修事業	地域コミュニティ活動の拠点である上孝子集会所の老朽化した屋根の改修を行う。	3,630
拡充	地域活性化事業	令和元年度は全日本ビーチバレー女子選手権大会が30周年の記念大会となることから地域の活性化に資する活動等に対し補助金の拡充を図る。	2,174
	広域サイクルツーリズム事業	深日港洲本港航路の集客や経営採算性に関する実証データの取得や新たな需要を開拓し、ビジネスモデルとして成立する航路再生の取組みを推進する。 令和元年度においては、泉州、和歌山や淡路島のサイクルルートを連結するため、深日港洲本港間を大阪湾上で海上サイクルルートとして結び、広域的で大規模なサイクルルートを確立することによりサイクル・ツーリズムによる新たな人の流れを創出し、交流人口の増加とまちの賑わいづくりに資する事業を展開する。	68,834
	地方創生総合戦略事業	人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援やタウンプロモーションの取組みを進める。	18,721
	まちづくりエディター事業	平成30年度に引き続き地方創生の新たな取組みを進めるため、まちづくりに意欲のある地域外の人材を「まちづくりエディター」として令和元年度も配置し、本町への移住・定住や空家活用など地域活性化に向け、地域課題の克服に取り組む。	8,111
	お試し居住事業	府営住宅を活用し、居住希望者に対して本町での暮らしを体験してもらうことで、移住・定住を促進する。	231
	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	4,298
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。	2,187

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	社会保障・税番号制度への対応	複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認できるようにすることにより社会保障や税の負担と給付の公平性を図るための社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修・運用を行う。	10,899
	広域福祉共同処理事業	泉佐野市以南の3市3町で「広域福祉課」を設置し、社会福祉法人の運営指導など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	9,604
	パスポート交付事業	大阪府からの権限移譲により、旅券発給事務に係る申請受理や交付などの窓口対応業務を行う。	6,392
	戸籍電算化事業	戸籍を電算化することで災害等からのデータ減失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。	3,242
	広域まちづくり事業	泉南市以南の2市2町で「広域まちづくり課」を設置し、開発許可など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	4,449
	議会報告の充実	定例会などの議会報告を「議会だより」として広報し、活動報告など内容の充実を図る。	524
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
新規	深日小学校遊具更新事業	子ども達が安全安心な学校生活を送れるよう、深日小学校の遊具を更新する。	1,741
新規	多奈川小学校トイレ改修事業	老朽化している多奈川小学校のトイレ改修を行うことで、教育環境の改善を図る。令和元年度は設計業務を行う。	500
新規	淡輪小学校運動場トイレ改修事業	淡輪小学校運動場のトイレに室内灯と換気扇の設置を行うことで、教育環境の改善を図る。	169
新規	学校施設長寿命化計画策定事業	町内にある公立学校施設(淡輪小学校、深日小学校、多奈川小学校、岬中学校、淡輪幼稚園)における教育環境の質的改善・機能向上及び整備に要するコストの縮減と平準化を目的とした長寿命化計画の策定を行う。	6,119
新規	小学校ICT環境整備事業	小学校教育におけるICT環境整備の推進を図るため、各小学校コンピュータ室のパソコンを更新し、校外授業にも活用可能なノート型パソコンの導入を行う。	2,756
新規	子ども・子育て支援事業計画策定事業	全ての子ども・子育て家庭を対象とした幼児期における学校教育・保育・地域の子育て支援についての需要量を見込み、その確保のための取組みを進める第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	1,966
新規	災害備蓄品の整備(保育所・子育て支援センター)	気象警報発令中の保育所保育において、より安全・安心な保育環境の整備のため、対象を「こども」に特化した備蓄品の整備を行う。	570
新規	こぐま園改修事業	老朽化により劣化した屋上防水シートについて改修を行い、療育環境の改善を図る。	2,160
新規	子育て支援センター改修事業	老朽化により劣化した屋上防水シートについて改修を行い、保育環境の改善を図る。	7,144
拡充	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施してきた。令和元年度では、7月より助成対象(入院・通院)を現在の中学校卒業年度末から満18歳に達した後の3月末までの者に引き上げる。	38,743

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	文化芸術育成事業	小学校に、車いすダンス等を行う芸術家を派遣し、講話や実技披露を実施する。障がいのある方からの聞き取り等を行うことで、将来の生き方について考える機会をもつ。今年度は新たに、保護者も対象に加えた事業展開を行う。	179
拡充	スクールソーシャルワーカー設置事業	いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーの活動回数(28回→35回)を増やして配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。	777
	保育料第2子以降の無償化	保育所、幼稚園、認定こども園の第2子以降の保育の無償化を平成30年度に引き続き令和元年度も実施(平成29年度までは第2子半額、第3子以降無料)し、保護者の負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ※予算額は、町立保育所・幼稚園は歳入予算、私立認定こども園及び私立幼稚園は歳出予算に係る各影響額を記載	9,708
	児童虐待防止事業	児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携することで児童虐待を未然に防止する。	736
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。	93,620
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。	6,185
	子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病、出産、育児不安等で家庭での養育が、一時的に困難な場合などへの対応として児童養護施設と契約し短期入所(ショートステイ)・夜間養護(トワイライトステイ)を実施する。	143
	子育て援助活動支援事業の実施 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を実施することで子育て支援の充実を図る。	7,982
	病児保育事業の実施 (体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	18,996
	子育て支援センターの運営	子育て支援センターにおける育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	9,463
		充実及び国際理解教育の推進を図る。	
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	350
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校区での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	165
	学力向上チャレンジアップ事業	児童の学力向上の取組みが緊急の課題であることから、知識を問う課題だけでなく、思考力・判断力等を育成するWEB学習教材を授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。	895



(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	給食センターの運営	安全安心で栄養や健康バランスを考慮した直営による学校給食の提供を行う。	116,787
	サイエンティフィック・トレーニングの実施 (淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見える」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を幼稚園年長・年中の児童を対象に実施する。	245
	幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて経済的な負担を軽減するとともに、私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図るために補助を行う。	1,542
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。就学前から教育相談の機会の充実を図るため、平成29年度から幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,113
	中学校学力エンパワメント推進事業	中学校における学力向上や授業改善について、学識経験者による教員研修を行いつつ、課題を解決するための教材等を活用するとともに、家庭学習を推進することにより子どもたちの学力向上を図る。	106
	子どもの体力向上推進事業	和歌山大学の協力をもとに、体力テスト及びアンケート等で各小学校の子ども(小3、小4)の体力・運動能力の分析を行い、それぞれの課題に合った体育授業のあり方について教員研修を行う。また、大学教授と大学生が共同して、生徒に効果的な授業を行う。	156
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,375
	岬の歴史館の運営	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	2,579
	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)の管理	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)が住民の健康とコミュニケーションの形成に寄与できる公園となるよう維持管理を行う。	13,239
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
新規	保健センター耐震補強事業	令和元年度に実施設計に着手し、令和2年度に耐震補強工事を実施することで、乳幼児から高齢者に至るまでの住民の健康づくりを担う拠点の整備を行う。	2,100
新規	健康増進計画等策定事業	健康づくりの取組みを効果的に進めるため、平成26年度策定の「第2次健康増進計画及び食育推進計画」(健康みさき21)の進捗状況の把握や効果の検証・評価等の中間見直しを行う。	2,028
新規	被災者生活再建支援金	平成30年7月豪雨及び平成30年台風21号により、生活基盤に被害を受けた住民に対し被災者生活再建支援金を交付することで、早期の生活再建を支援する。	3,000
拡充	風しん予防接種及び抗体検査の実施	風しんに関する追加対策として、特に抗体保有率が低い39～56歳の男性を対象に予防接種法に基づく定期接種を3年間無料で実施する。	2,915
	新生児聴覚検査の実施	先天性の聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑え、適切な支援につなげる新生児期に聴覚検査を実施する。	300
	産後ケアの充実	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。産婦の不安や負担を解消するためにショートステイ、デイサービス、短期デイサービスを実施することで、産後ケアの充実を図る。	450



(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	胃がん検診(内視鏡検査)の実施	国の指針を受けて、従来のバリウム検査に加えて、早期発見に有用な内視鏡検査を実施することで検診の充実を図る。	508
	健康ふれあいセンタープール天井改修事業	経年劣化によるプール天井部分の錆止め改修工事に着手(平成30年度からの3ヶ年計画)することで、施設の適正管理を図る。	3,000
	手話通訳者の配置	「岬町手話言語条例」の理念に基づき、手話の普及・啓発事業の充実を図るため、手話通訳者(任期付短時間職員)を配置する。	2,174
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	8,541
	小地域ネットワーク活動補助事業(社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に社会福祉協議会が、小学校区や自治区単位などで実施する地域参加型サロンや見守り支え合い活動に対し補助を行う。	8,500
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	12,447
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者から相談や必要なサービスに関係機関と調整を行うコミュニティソーシャルワーカーを設置することで自立生活の支援を行う。	3,323
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	53,675
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者に安心して生活が送れるよう支援するための生活支援ハウスを運営する。	11,015
	障害福祉サービス事業	障がいのある方に障害福祉サービスの提供を行う。	388,287
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	38,011
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づき障がいにあったサービス提供のため障害支援区分の認定調査を行う。また、障害支援区分認定審査会の事務は、2市1町での輪番制となっており令和元年度より3年間本町が事務局を担当する。	6,856
	障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等の支援を行う障害者相談支援事業において町内の事業者である「愛の家」を活用し、障がい者の相談支援事業の充実を図る。	2,237
	身体障害者訪問入浴サービスの実施	身体に重度障害のある方の生活を支援するため、看護師や介護職員が本人の居宅を訪問し、入浴サービスを行う。	463
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。現在、妊婦健診は超音波検査など健診内容等に応じて柔軟に活用できる妊婦健康診査受診券とすることで、妊婦の利便性の向上を図っている。	6,777
	妊婦歯科健診事業	妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り、母子の健康を保持するための妊婦歯科健診を実施する。	90
	肝疾患対策推進事業	C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により全額助成することで本人の経済的負担をなくすとともに保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげる事業を実施する。	938

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	出産前後のヘルパー派遣事業	出産前後のひとり親家庭や体調が不十分で家事や育児をすることが困難で、親族などの支援を受けることができない家庭に、低額でヘルパーを派遣することで、家事(掃除・洗濯・買い物等)や育児(おむつ交換・沐浴補助等)を援助する事業を実施する。	72
	総合生活相談事業	文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩みについて、相談事業を行う。	1,248
基本政策4 新たな活力の創造と心うろうおう観光まちづくり(産業・観光)			
新規	岬町農とみどりの活性化構想策定事業	岬町全体の農とみどりの資源を対象に、観光、農業、特産品等の視点から今後のあり方についての基本構想の策定を行う。	4,400
新規	(仮称)岬町農業公園構想策定事業	農地の保全、食と健康をテーマとした農業の再生の拠点となる農業公園の整備に向け、基本構想の策定を行う。	6,767
	企業誘致優遇措置助成事業	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、「岬町企業立地促進条例」により、施設設置(固定資産税)、水道料金、雇用について助成を行うことで町内の産業の振興を図る。	11,530
	深日港観光案内所の運営	平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全域の賑わいを創出する。	3,878
	道の駅「みさき」の運営	地域活性化のための海水浴場や観光・レジャー施設などの中心となる道の駅「みさき」を指定管理者制度を活用することにより効率的に運営する。	9,598
	観光協会への支援の実施	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を初めとして、観光イベントの実施や大学との連携による新規事業の企画などを実施することで情報発信等に対する助成を行う。	2,727
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とつとパーク小島」の管理運営を行う。	4,141
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	3,310
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,558
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	914
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
新規	ごみ処理施設整備事業	経年劣化により損傷が著しい排ガス連絡ダクトの耐火物更新工事を行い焼却能力の維持を図る。	54,238
新規	防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄物資の適正かつ効率的な備蓄体制を構築するため、本庁舎南側の町有地(坊の山)に備蓄倉庫4棟を整備する。	24,300
新規	消防団可搬ポンプ購入事業	異常気象による災害が増加する中、台風や大雨時における消防団水防活動の強化を図るため、深日分団に可搬ポンプを新たに配備する。	2,187

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	防災行政無線再整備事業	無線設備規則の改正により、令和4年11月末までに防災行政無線機を、アナログ式からデジタル式に再整備するとともに、本庁舎から水道庁舎1階に無線親局を移設し、本庁舎南側の町有地(坊の山)に無線中継局舎を設置する。昨年度の親局・中継局の設備、屋外拡声子局等の整備に続き、令和元年度も引き続き屋外拡声子局の整備を行う。	211,794
	災害用物資備蓄経費	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、備蓄計画に基づき物資の備蓄を図る。今年度は、計画に基づく備蓄品に加え、新たに避難時用防災マットの備蓄も行う。	3,793
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、町が運行主体となってコミュニティバスの運行を行っている。令和元年度からは基本路線に加え、支線についてもバス事業者に運行及び運行管理を委託し、管理経費の削減を図るとともに利便性の向上を図りつつ、バス運行事業を継続する。	72,347
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	3,736
	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水対策の一環として、公共下水道認定区域外の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	197,660
	し尿処理施設の運営		97,324
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	13,958
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。	120
	泉州南広域消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。	344,045
	防災訓練の実施	大地震等による災害を想定し、住民が地域の実情に即した防災訓練を実施することで、災害に対する備えや防災意識の高揚を図る。	398
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで、犯罪の発生を抑止する。	400
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
新規	土砂災害特別警戒区域内家屋移転等助成事業	異常気象による災害被害の減少を目指し、土砂災害特別警戒区域内の建築物に対し、住民自らが実施する移転等に対し、その費用の一部を助成する。	4,952
新規	兵庫地区水路整備事業	兵庫地区内の排水が悪い水路の改修を行うことで、災害の防止や住環境の改善を図る。令和元年度は、前年度の実施設計に引き続き改修工事を行うことで年度末の完成を目指す。	20,000
新規	西畑池谷地区里道整備事業	西畑池谷地区内の墓地へと続く里道について、路面等に損傷があることから改修を行う。令和元年度は、前年度の実施設計に引き続き、改修工事を行うことで年度末の完成を目指す。	15,300
新規	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に補助金を交付することにより、危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	3,000
新規	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	1,000

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	多奈川古港雨水ポンプ整備事業	多奈川西地区古港に台風や高潮による水害等が予測された場合に、移動式ポンプによる内水排除を行っているが、設置に時間を要することからそれに代わり常設のポンプを設置することにより、更なる安全性の確保を図る。 令和元年度は前年度の実施設計に引き続き、設置工事を行うことで年度末の完成を目指す。	34,000
拡充	橋りょう整備事業	平成25年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、必要性が高い橋りょうの整備を年次的に実施する。令和元年度は古田橋補修工事と城ヶ谷橋補修設計業務を行う。	24,000
	町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成25年度の事業着手以来、これまで測量設計や用地買収等を実施してきた。 令和元年度は、前年度に続き道路整備工事等を行うことで年度末の完成を目指す。	277,913
	町道多奈川歴史街道線整備事業	歴史的文化施設である興善寺、理智院、産土神社の魅力を発信するとともに、観光訪問者の増加につなげるために道路整備を行う。平成28年度から測量設計、用地買収等を行い、令和元年度は、前年度に引き続き道路整備工事を実施することで年度末の完成を目指す。	100,000
	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることからバイパス工事を実施する。平成29年度は境界明示、平成30年度は用地買収を行った。 令和元年度から本体工事を実施し、令和2年度の完成を目指す。	235,200
	町道美化センター連絡線整備事業	府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、年次的に拡幅工事を実施していく。令和元年度は、前年度の用地測量に引き続き、用地買収等を行うことで令和2年度の完成を目指す。	19,188
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断・木造住宅の耐震設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	2,480
	地籍調査事業	国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査を行う。	3,911

※「新規」は令和元年度の新規施策、「拡充」は令和元年度から一部拡充する施策



## Ⅷ. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月よりさらに10%へ引き上げられる予定です。地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **137,660千円**

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 **2,294,803千円**

（単位：千円）

大 区 分	小区分（事業名）	令和元年度 当初予算額	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他		
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	512,669	233,272	136,002	0	2,243	14,345	126,807
	2	高齢者福祉事業	341,076	0	5,631	0	2,205	33,866	299,374	
	3	児童福祉事業	761,605	189,686	108,390	0	50,638	41,960	370,931	
	4	母子福祉事業	8,715	0	4,219	0	0	457	4,039	
	5	地域福祉事業	49,594	0	14,678	0	2,555	3,289	29,072	
	小 計		1,673,659	422,958	268,920	0	57,641	93,917	830,223	
2	保健衛生	1	健康増進事業	84,489	7,116	2,536	10,000	317	6,557	57,963
	2	予防対策事業	32,564	943	120	0	0	3,201	28,300	
	3	母子保健事業	12,737	569	1,668	0	0	1,067	9,433	
	小 計		129,790	8,628	4,324	10,000	317	10,825	95,696	
3	社会保険	1	国民健康保険事業特別会計（繰出金）	144,626	22,426	82,684	0	0	4,016	35,500
	2	介護保険事業特別会計（繰出金）	276,054	8,333	4,166	0	0	26,783	236,772	
	3	後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	70,674	0	49,818	0	0	2,119	18,737	
	小 計		491,354	30,759	136,668	0	0	32,918	291,009	
合 計		2,294,803	462,345	409,912	10,000	57,958	137,660	1,216,928		

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和元年度予算額の4月～9月は17分の7、10月～3月は17分の10に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。